

1 挑戦

自民党および「規制改革推進会議」のなかで「全農」に関する様々な報道がメディアを通じてなされ、生産者・組合員の皆様や会員JAには大変ご心配をおかけいたしました。

11月29日「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂が決定されましたので、全農のこれからの取り組み決意などをシリーズでご報告いたします。

わたしたち全農グループは、農家・組合員によって立つ自主・自立の組織です。
これからも、自己改革にまい進し、農家・組合員のために汗をかき、
そして地域とともに歩んでいく組織であり続けます。

今後の生産資材購買、 農産物販売事業の全農の取り組み方向

基本姿勢

- ◎ 協同組合の原点に立ち返り、生産者の立場に立って、生産資材メーカーや加工流通業者に対して最大限影響力を行使します
- ◎ 生産者・JAが本会グループに最大限結集するよう、そのメリットの拡大に全力を挙げます
- ◎ 子会社を含めた本会グループの機能・組織体制を見直すとともに、合理化・効率化をすすめ重点施策分野へヒト・モノ・カネを投入します

具体的施策の方向

今後、JAと十分討議のうえ具体策は決定していきます。

(園芸事業)

- 実需者・消費者に直接販売する体制を数値目標を掲げ強化する
- 伸長する中外食マーケットへの対応を強化する(輸出品から国産品への転換、広域出荷施設、包装加工施設への投資など)

(米穀事業)

- 委託共計から買取を順次拡大するなど、生産者が選べる集荷手法を拡充する
- 全農・連合会自らが販路を拡大し、実需者への精米販売を拡大する

(国産農畜産物輸出)

- 専任部署を設置しJAグループ一元化輸出を目指す

(生産資材事業) 例示として肥料事業

- 絞り込んだ銘柄について、農業者の必要数量の予約を拡大し、共同購入数量を増大する
- 共同購入数量をもとに、メーカー各社、輸出品と比較し、品質・価格両面からもっとも安価なところから購入する

農業所得増大に向け新規に挑戦中の事例

加工・業務用の販売先を拡大するための投資

(1) 株グリーンメッセージの設立 (25年度)

カット野菜等の青果加工品の製造・販売

(2) 株ピュアディッシュの設立 (26年度)

真空適温調理法を使った特徴調理済品(無添加)の製造・販売

肥料原料を安定的に確保するための投資

(1) 日本硫安サービス合同会社の設立 (28年度)

肥料原料の大粒硫安の確保

(2) 中国・益福紫金化工股份有限公司への出資 (28年度)

アモイ港りん安輸出専用倉庫の建設、輸出用工業りん酸液精製能力の増強

国産農畜産物を輸出する拠点を 確保するための投資

(1) 英国食品卸会社 SFG ホールディングスへの出資 (28年度)

英国への農畜産物の輸出

(2) 海外レストラン展開

ア. 和牛焼肉・純(香港 1号店: 24年度、2号店: 26年度)

イ. 四季ビバリーヒルズ(米国 26年度)

ウ. シンガポール花蝶(シンガポール 28年度)

エ. TOKIMEITĒ(英国 27年度)

オ. ホーチミン花蝶(ベトナム 27年度)

(3) 株わしょくワークスの設立 (25年度)

海外における日本料理店の出店・運営管理、食材加工技術の開発

国産農畜産物の付加価値増大や 農業の生産性向上をはかるための経済界との連携

(1) 経団連との連携

ア. 第一弾 株クボタ、ネボン株との農業ICTの取り組み

イ. 第二弾 現在 8社・9案件について協議中

(2) 個別企業との連携

ア. キリン株 氷結(土佐ふんたん、長野ブルーン)

イ. サンヨー食品株 カップスター(嬭恋キャベツ、秋田桃豚、宮崎若鶏、北海道じゃがいも、高知ニラ)

ウ. 株JR東日本リテールネット 駅ナカ施設(エキュート等)での東北マルシェ開催

エ. 株KRフードサービス かごの屋(四国フェア)